

経済構造調整政策のなかの第三次産業

飯 盛 信 男

一九八〇年代わが国経済の特徴は貿易立国から海外投資立国への志向の転換であり、海外直接投資増強のための産業構造転換策が経済構造調整政策としてすすめられている。その全体像は産業構造審議会『二一世紀産業社会の基本構想』（一九八六年）、経済企画庁『二一世紀への基本戦略』（一九八七年、東洋経済新報社）などで示されており、海外生産・輸入拡大（産業空洞化）による失業増大の受け皿（雇用吸収の場）としての役割がサービス産業に期待されている。

わが国第三次産業の実態分析としてこれまで私は『生産的労働と第三次産業』（青木書店・一九七八年）第五章（七五年までを対象）、『日本経済と第三次産業』（九大出版会、一九八一年）第二篇（七八年までを対照）、『経済政策と第三次産業』（同文館、一九八七年）五、六章（八一年までを対象）を発表してきた。これ以降八〇年代におけるわが国第三次産業の特徴は、物的生産物の販売を担う商業の停滞と他方でのサービス業の発展すなわちサービス経済化の本格的展開にあるといえよう。

本章の第一節では、戦後四〇年間をとおしてのわが国産業構造の変遷を要約し、第二節では機能別分類にもとづきわが国第三次産業の構造変動をとらえる。第三節では、第三次産業における成長業種の推移を検討し、第四節ではサービス部門と流通部門への分割による検討をすすめる。

第一節 サービス経済化の推移

(1) 日本経済のサービス化

(2) サービス経済化の本格的展開

第二節 第三次産業の構造変動

(1) 第三次産業の分類基準

(2) 第三次産業の基本動向

(3) 商業の停滞とサービス業の発展

第三節 第三次産業の成長業種

(1) 低成長期における成長分野

(2) 成長業種の推移

第四節 サービス部門と流通部門への分割による検討

(1) 分割基準

(2) サービス部門・流通部門の推移

(3) 生産額の検討

第一節 サービス経済化の推移

(1) 日本経済のサービス化

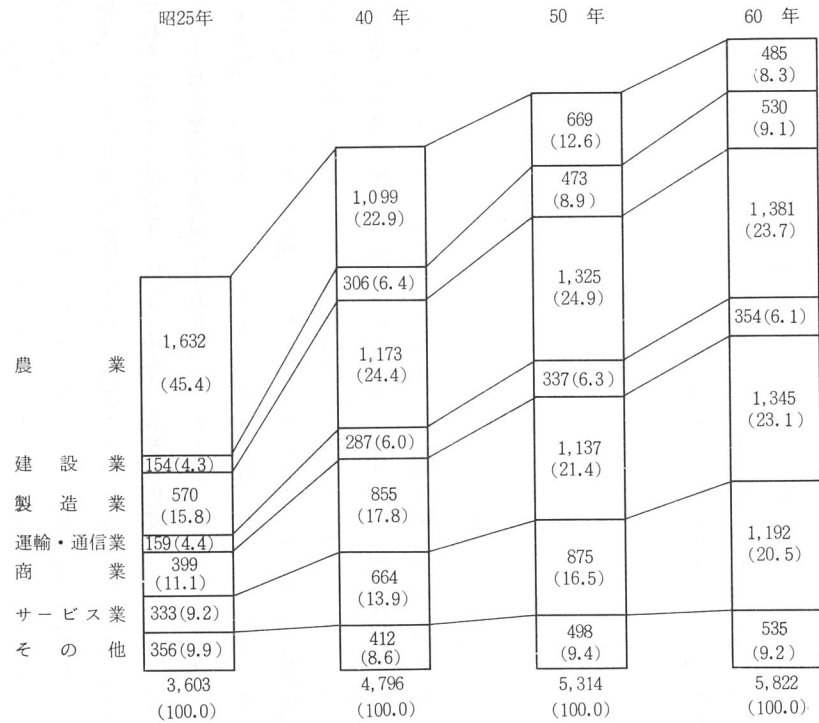
戦後日本経済は、昭和二十年代の戦後復興期、三十年代・四十年代前半の高度成長期、それ以降の低成長期に時期区分することができる。これを産業構造の面からみれば、戦後復興期（二十年代）はまだ第一次産業（農林水産業）が圧倒的な比重を占める「農業社会」であり、高度成長期（三十年代・四十年代前半）は第二次産業（鉱業、建設業、製造業）が比重を増してゆく「工業化社会」であり、それ以降は第二次産業が頭打ちとなり第三次産業（商業、金融保険不動産業、運輸通信業、電気ガス水道業、サービス業、公務）のみが比重を増してゆく「脱工業社会」である。

国勢調査によれば、就業者総数は昭和二十五年三六〇〇万人、三十年三九六〇万人、四十五年五二六〇万人、六十年五八二〇万人であり、高度成長期の十五年間（三十一―四十五年）に一三〇〇万人増加したのに対し、低成長期の十五年間（四十五―六十年）には五六〇万人の増加にとどまっている。二十五年の就業人口内訳は、第一次産業四八・三％（二七四〇万人）、第二次産業二二・九％（七九〇万人）、第三次産業二九・八％（二〇七〇万人）であり、ほぼ半分は一次産業就業者であった。

高度成長期の出発点と終点である三十年と四十五年で比較してみよう。三十年は一次四一・〇％（一六二〇万人）、二次二三・五％（九三〇万人）、三次三五・五％（一四一〇万人）であり、四十五年は一次一九・三％（二〇二〇万人）、二次三三・九％（二七八〇万人）、三次四六・七％（二四六〇万人）となっている。高度成長期（三十一―四十五年）に就業人口は一三〇〇万人増加（三九六〇万人→五二六〇万人）したがその内訳は、第二次産業で八五〇万人の増加、三次産業で一〇五〇万人の増加、一次産業で六〇〇万人の減少であった。高度成長期は一次産業から労

十年の一五二万人増をへて五十一六十年には五六万人の増加にとどまっている。建設業は民間設備投資と公共事業の拡大を背景に二十五年一五四万人(四・三%)から五十年四七三万人(八・九%)へ三一九万人増加したのであるが、五十年代以降は民間投資の停滞と公共投資の抑制により伸びは鈍化する。六十年は五三〇万人(九・一%)であり、五十一六十年の就業者増加は五七万人にとどまる。運輸通信業は二十五年一五九万人(四・四%)から五十年三三七万人(六・三%)へ一七八万人増加したが、六十年は三五四万人(六・一%)であり、五十一六十年の増加数は一七万人にとどまっている。また、物的生産物の販売に携わる商業の就業者は二十五年三九九万人(一一・一%)、四十年八五五万人(二七・八%)、五十年一一三七万人(二一・四%)であ

〈図一〉 産業別就業者数の推移 (国勢調査)
単位：万人、()は構成比



働力が大量に流出し二次産業での雇用が急増した時期すなわち工業化の段階であり、三次産業就業者も大きく増加したがその割合はまだ五割未満であり、経済成長をリードしたのは第二次産業であった。次に四十五年と六十年で比較してみよう。六十年の就業人口内訳は、第一次九・三%(五四〇万人)、第二次三三・〇%(一九三〇万人)、第三次五七・六%(三三五〇万人)であり、四十五―六十年の十五年間(低成長期)に就業人口は五六〇万人増加(五二六〇万人→五八二〇万人)した。その内訳は、第三次産業で八九〇万人増(二四六〇万人→三三五〇万人)、二次産業で一五〇万人増(一七八〇万人→一九三〇万人)、一次産業で四八〇万人の減少(一〇二〇万人→五四〇万人)であった。すなわち低成長期には、一次産業のいっそうの縮小がすすむと同時に、二次産業も停滞し、三次産業のみで就業者の急増がみられたのである。

(2) サービス経済化の本格的展開

次に産業大分類段階での推移をみてみよう。就業者数が多い産業から順位をつけてゆけば、三十五年までは、農業第一位、製造業二位、商業三位、サービス業四位、である。三十年代の工業化を経て四十年には、製造業一位、農業二位となり、四十五年には製造業一位、商業二位、農業三位となった。さらに五十年には農業は製造業、商業、サービス業に続く第四位の産業となり、六十年には、農業は建設業よりも小さな第五位の産業となった。農業が第二位となった四十年と、第三次産業が五割をこえた五十年のデータをとって主要業種の従業者数規模を検討してみよう(図一)。

農業就業者は二十五年の一六三二万人(四五・四%)から持続的に減少し六十年には四八五万人(八・三%)に縮小している。製造業は二十五年五七〇万人(一五・八%)から四〇年には一一七三万人(二四・四%)へと六〇三万人増加したが、五十年は一三二五万人(二四・九%)、六十年は一三八一万人(二三・七%)であり、四十一五

〈表1表〉 第三次産業の分類

		生産関連	消費関連
商業 金融・保険業		卸売業 金融業、損害保険業 保険サービス業	小売業、飲食店 生命保険業 共済事業
	不動産業 運輸・通信業	不動産賃貸業 道路貨物運送業、水運業、倉庫業、運輸付帯サービス業、通信業	不動産業（同賃貸業をのぞく） 鉄道業、道路旅客運送業、航空運輸業
サービス業	対個人	生活関連	洗濯・理容・浴場業、その他の個人サービス業、その他の修理業（機械修理業をのぞく）
	サービス	余暇関連	自動車・娯楽用品・その他物品賃貸業、旅館その他の宿泊所、映画業、娯楽業、放送業、著述家・芸術家業、個人教授所
	対事業所サービス		各種物品・機械器具賃貸業、自動車整備・駐車場業、機械修理業、協同組合、情報サービス・調査・広告業、その他の事業サービス業、法律会計事務所、土木建築サービス業、その他の専門サービス業
	公共サービス		医療業、保健および清掃業、教育、社会保険・社会福祉、宗教、学術研究機関、政治・経済・文化団体その他のサービス業

り、二十五―四十年に四五万人増加、四十一―五十年も二八二万人増加したのであるが、六十年は一三四五万人（二三・一％）であり五十一―六十年の増加数は二〇八万人にとどまっている。高度成長期における製造業の急成長と並行してそれを支える役割を担う建設業、運輸通信業、さらに生産物の販売を担う商業も大きな発展をとげたのであるが、低成長期における製造業の停滞とともにそれをとりまく建設業、運輸通信業、商業も停滞するに至っている。これに対しサービス業の推移は対照的である。サービス業就業者は二十五年三三三万人（九・二％）、四十年六四万人（二三・九％）、五十年八七五万人（二六・五％）、六十年一一九二万人（二〇・五％）であり、四十一―五十年に二二―一万人増加したのち、五十一―六十年にはさらに三一七万人も増加した。四十一―五十年の就業者増加数は商業二八二万人、サービス業二二―一万人と商業が大であったが五十一―六十年には商業二〇八万人、サービス業三一七万人とサービス業での増加が大となった。第三次産業による労働力吸収の主役は商業からサービス業に移動したことが確認できる。低成長過程における製造業の停滞は物的生産物の販売を担う商業部門の停滞をもたらし、それは対照的にサービスそれ自体を供給するサービス業がサービス経済化（第三次産業拡大）の主役となっている。

第二節 第三次産業の構造変動

(1) 第三次産業の分類基準

いわゆる第三次産業のうち、電気ガス水道業は物質的生産部門に属し、公務部門は社会の上部構造―政治的総括の担い手として社会の下部構造―経済活動の担い手から区別される。非物質的な経済活動を構成するのはいわゆる第三次産業のうちこの2部門を除いた商業、金融保険業、不動産業、運輸通信業、サービス業である。これら五部門について検討を加えよう。

第三次産業分類の方法としてはすでに拙著『生産的労働と第三次産業』（青木書店、一九七八年）第四章でみたように、①近代的部門（雇用者が中心）と伝統的部門（自営業者が中心）への分割、②機能別分類、③都留重人氏に

よる比較経済体制的分類などがある。マルクス理論の検討にもとづく価値論・再生産論視点からの分類を私は『生産的労働と第三次産業』第四章で示した。本章ではまず、通常用いられる機能別分類（生産関連と消費関連の区分）によって検討をすすめてゆく。生産関連部門と消費関連部門への分割は客観的には産業連関表の需要構成（Output）の検討によってなされる。

すなわち、一九八〇年「産業連関表」の需要構成により、中間需要プラス固定資本形成が五割をこえるものを「生産関連部門」、民間消費支出プラス政府消費支出が五割をこえるものを「消費関連部門」とすることができ。商業、金融保険不動産業、運輸通信業についてはこの生産関連部門と消費関連部門への分割を用いる。サービス業については公共部門を多く含むことから、対個人サービス（消費関連）、対事業所サ

〈第2表〉 第三次産業の従業者数

単位：1,000人

年	1960	66	72	81	86	60—86年 伸び率 (倍)
商 業	6,802 (48.1)	9,112 (47.6)	11,721 (48.3)	14,897 (47.8)	15,709 (46.5)	2.31
(生産関連)	2,131 (15.1)	3,174 (16.6)	3,770 (15.5)	4,378 (14.0)	4,654 (13.8)	2.18
(消費関連)	4,671 (33.0)	5,938 (31.0)	7,951 (32.8)	10,519 (33.7)	11,056 (32.7)	2.37
金融・保険業	788 (5.6)	1,173 (6.1)	1,417 (5.8)	1,711 (5.5)	1,808 (5.4)	2.29
(生産関連)	556 (3.9)	722 (3.8)	910 (3.7)	1,192 (3.8)	1,247 (3.7)	2.24
(消費関連)	232 (1.6)	451 (2.4)	507 (2.1)	519 (1.7)	561 (1.7)	2.42
不 動 産 業	96 (0.7)	255 (1.3)	404 (1.7)	629 (2.0)	713 (2.1)	7.43
(生産関連)	17 (0.1)	42 (0.2)	59 (0.2)	101 (0.3)	128 (0.4)	7.53
(消費関連)	79 (0.6)	213 (1.1)	345 (1.4)	528 (1.7)	585 (1.7)	7.41
運輸・通信業	2,177 (15.4)	2,805 (14.6)	3,128 (12.9)	3,401 (10.9)	3,383 (10.0)	1.55
(生産関連)	1,252 (8.9)	1,628 (8.5)	1,908 (7.9)	2,161 (6.9)	2,297 (6.8)	1.83
(消費関連)	925 (6.5)	1,177 (6.1)	1,219 (5.0)	1,240 (4.0)	1,086 (3.2)	1.17
サ ー ビ ス 業	4,277 (30.2)	5,816 (30.4)	7,597 (31.3)	10,548 (33.8)	12,163 (36.0)	2.84
対個人サービス	1,504 (10.6)	1,924 (10.0)	2,272 (9.4)	2,817 (9.0)	3,276 (9.7)	2.18
生活 関 連	874 (6.2)	1,046 (5.5)	1,044 (4.3)	1,236 (4.0)	1,353 (4.0)	1.55
余 暇 関 連	630 (4.5)	878 (4.6)	1,228 (5.1)	1,581 (5.0)	1,924 (5.7)	3.05
対事業所サービス	638 (4.5)	1,065 (5.6)	1,824 (7.5)	2,689 (8.6)	3,276 (9.7)	5.13
公 共 サ ー ビ ス	2,135 (15.1)	2,827 (14.8)	3,500 (14.4)	5,042 (16.2)	5,611 (16.6)	2.63
計	14,140 (100.0)	19,161 (100.0)	24,267 (100.0)	31,186 (100.0)	33,776 (100.0)	2.39

(出所) 総理府『事業所統計』による。() は構成比%

ービス(生産関連)、公共サービスへの分割を用いる。公共サービス部門は学術研究機関、経済団体を除けば消費関連の部門であり、対個人サービスは基礎的な生活関連サービスと余暇関連サービスに分かれる。以上の分類基準によれば、第三次産業は〈第1表〉のように分類される。

この分類基準によってわが国第三次産業労働力の推移を検討するのであるが、ここでは「国勢調査」ではなく「事業所統計」を用いる。これは事業所統計の方が小分類段階での産業分類がより詳細であることによる。ただし事業所統計調査のばあい零細事業所を全て掌握することは困難であるという問題がある。たとえば個人教授所(学習塾・文化教室)の従業者は六十一年「事業所統計」では三四万人であるが、六十年「国勢調査」では四三万人にのぼっている。これは自宅での塾、教室の開設が事業所として掌握されていないばあいが多いことを示している。

注(1) 拙著「生産的労働と第三次産業」(青木書店、一九七八年)一五七ページ。その理論的説明としては、拙著「サービス経済論序説」(九州大学出版会、一九八五年)をみよ。

(2) 六十年「国勢調査」にもとづく第三次産業分析としては、中島秀夫「最近における第三次産業雇用」、労働省『労働統計調査月報』一九八七年四月号、がある。

(2) 第三次産業の基本動向

〈第1表〉の分類基準にもとづき、わが国第三次産業の従業者数推移(事業所統計)を示したのが〈第2表〉である。〈第2表〉を総括した〈第3表〉をみてみよう。産業活動を外部から支える役割を担う生産関連第三次産業は一九六〇年代には大きな伸びをたどったが七十年代、八十年代にはゆるやかな伸びへと転じている。これとは逆に対事業所サービス業は企業の合理化志向を背景に代行産業、人材派遣業としての性格を強めつつ七十年代、八十年代をとおして急増をたどっている。消費者向け第三次産業である〈消費関連部門プラス対個人サービス業〉は五割前後の割合で推移しており、八十年代においては公共サービスの割合がいくぶん高まっている。

なご、第三次産業のうち最も重視すべき部門は、人間自身の発達を担う教育・医療・保健・社会保障機関と普遍的生産力を担う学術研究機関である。これら部門の従業者数を〈第5表〉でみると、一九六〇年一九四万人から八十六年五一五万人へと二・六五倍の増加になっている。すなわち現代資本主義の腐朽性・浪費性を表示する非再生産的部門よりも小さな伸び率となっている。

従業者数推移（事業所統計）の検討から要約されるわが国第三次産業の基本動向は次のようになる。

〈第5表〉 教育・医療・保健・福祉・研究部門の従業者数 単位：1,000人

年	1960	66	72	81	86	60—86年 伸び率(倍)
医療	611 (4.3)	854 (4.5)	1,096 (4.5)	1,752 (5.6)	2,026 (6.0)	3.32
保健および廃棄物 処理	65 (0.5)	104 (0.5)	153 (0.6)	231 (0.7)	258 (0.8)	3.97
教育	1,084 (7.7)	1,367 (7.1)	1,566 (6.5)	1,961 (6.3)	2,065 (6.1)	1.90
社会保険・社会福祉	113 (0.8)	148 (0.8)	274 (1.1)	536 (1.7)	611 (1.8)	5.41
学術研究機関	68 (0.5)	107 (0.6)	119 (0.5)	158 (0.5)	193 (0.6)	2.84
計	1,941 (13.7)	2,580 (13.5)	3,208 (13.2)	4,638 (14.9)	5,153 (15.3)	2.65

(出所) 総理府「事業所統計」による。

供給する部門であることによる。⁽³⁾

以上(A)(B)(C)三つの部門より構成される非再生産的部門の従業者数は、一九六〇年の一三三万人から八十六年には四二二万人へと三・二倍に増加しており、第三次産業に占める割合も九・四％から一二・五％へと高まっている。とりわけ流通機構の肥大化を表わす(B)部門が四・三倍の増加となっている。第三次産業従業者に占める非再生産的部門の割合は高度成長過程をとおして増加をたどった(六十年九・四％→七十二一年一・四％)のであるが、それは七十年代、八十年代の低成長過程にはいつその肥大化(七十二一年一・四％→八十六年一二・五％)をたどったのである。

〈第3表〉 総括表 (構成比) (単位：%)

年	1960	66	72	81	86
生産関連部門	28.0	29.1	27.3	25.0	24.7
対事業所サービス (小計)	4.5	5.6	7.5	8.6	9.7
消費個人サービス	(32.5)	(34.7)	(34.8)	(33.6)	(34.4)
費用対公共サービス	52.3	50.6	50.7	50.1	49.0
公	15.1	14.8	14.4	16.2	16.6

さらに〈第4表〉によって、現代資本主義の腐朽性・浪費性を表示する非再生産的部門の従業者数をみてみよう。非再生産的部門とは、生産手段としても労働力再生産の手段としても機能せず社会的再生産から脱落する部門である。それはすでに拙著『生産的労働と第三次産業』で示したごとく、次の三つの部門からなる。(A)企業交際費および労働力の菱縮をもたらすギャンブル産業(競輪競馬等、遊戯場)すなわち奢侈的部門。(B)流通機構の肥大化を表わす各種商品卸売業、各種商品小売業、広告業。(C)寄生的投機的機能を担う金融保険不動産業

〈第4表〉 非再生産的部門の従業者数 単位：1,000人

年	1960	66	72	81	86	60—86年 伸び率(倍)
A) 遊興飲食店、競 輪競馬など、遊戯場	514 (3.6)	796 (4.2)	880 (3.6)	1,300 (4.2)	1,423 (4.2)	2.77
B) 各種商品卸売り 業、各種商品小売 業、広告業	191 (1.4)	316 (1.6)	416 (1.7)	727 (2.3)	813 (2.4)	4.26
C) 金融保険不動産 業(農林水産・特定 目的金融業、共済事 業をのぞく)	626 (4.4)	1,124 (5.9)	1,443 (5.9)	1,825 (5.9)	1,982 (5.9)	3.17
計	1,331 (9.4)	2,236 (11.7)	2,739 (11.4)	3,852 (12.4)	4,218 (12.5)	3.17

(出所) 総理府「事業所統計」による。

①高度成長時代には産業活動を外部から支える生産関連第三次産業が大きく伸びたが、低成長時代にはそれは停滞している。

②これに対し、企業内部のサービス機能が外部化・自立化した対事業所サービス業は、低成長時代にも資本の合理化・効率化志向を背景として急増している。

③現代資本主義の腐朽性・寄生性を表示する非再生産的部門は高度成長過程をとおして拡大をたどり、低成長過程ではいつそうの肥大化がすすんでいる。

④これに対し、第三次産業のなかで最も重視すべき人間の発達を担う部門と研究機関は、非再生産的部門よりも低い伸び率にとどまっている⁽⁴⁾。

⑤物質的生産の停滞とともに商業の停滞傾向が現れ、他方でサービス業は拡大を続けている。

注(3) 拙著『生産的労働と第三次産業』一五五ページ。

(4) 拙著『生産的労働と第三次産業』第五章、拙著『日本経済と第三次産業』(九大出版会、一九八一年)第6章でみたごとく、わが国第三次産業の特徴は公共サービス部門の割合が小さいことにある。その国際比較については再度論ずる予定である。

(3) 商業の停滞とサービス業の発展

大分類段階での従業者数の推移をみると、一九六〇―八六年の二十六年間に最大の伸び率であったのは不動産業である。そのうち、貸家業は六六年に、建売業・土地売買業と不動産代理・仲介業は七五年に、不動産賃貸業(貸ビル等)は八一年に従業者一〇万人をこえる業種となっている。運輸通信業は六〇―八六年に一・五五倍の伸びにとどまっており、とりわけ八一―八六年には従業者数の減少を示している。商業でも八一―八六年の従業者増加は八十一万人にとどまっており、第三次産業のなかでの割合は低下している。

商業、金融保険業、運輸通信業の比重低下はすでに七二年よりみられるのであり、これとは対照的にサービス業の比重上昇がすすんでいる。サービス業従業者は八一年一〇五五万人から八六年二二六万人へ二六二万人(一五・三%)も増加している。最近における一方で商業、運輸通信業の停滞と他方でのサービス業の発展についてはすでに第一節の国勢調査の分析からみることができた。商業、運輸通信業の停滞は第一に、物的生産活動の停滞によるのであるが、七〇年代末より顕著となった情報・通信技術の導入による合理化・効率化をも反映している。

八七年四月に発表された、経済審議会経済構造調整特別部会報告(新前川レポート)では、第三次産業を「ネットワーク部門」と「サービス部門」にわけている。前者は、電気ガス水道業、運輸通信業、商業、金融保険不動産業であり、これらは情報通信技術の浸透による効率化がすすみ従業者数の増加は望めず、残余の部門であるサービス部門が今後の労働力吸収の受け皿になると、予測している⁽⁵⁾。

商業部門の停滞は「商業統計」によっても確認できる。すなわち一九八二―八五年に、商業統計調査開始(一九五二年)以来始めて商業部門の従業者数が減少に転じた。卸売業は八二年三九九兆円から八五年四二八兆円へ売上七・三%増のなかで従業者は四〇九万人から四〇〇万人へ減少し、小売業は売上九四兆円から一〇二兆円へ八・二%増のなかで従業者は六三七万人から六三三万人へ減少している。卸売業では従業者減少は従業員規模別の全階層でみられ、合理化・情報化の進展を示している。小売業では従業員一―二名の零細店で店舗数が一〇四万店→九四万店、従業者一六七万人→一五二万人、売上が一三兆一八三〇億円→一二兆九四二〇億円に縮小している。

以上に見てきたように、八〇年代に至ってからは第三次産業のなかでもサービス業の順調な拡大が顕著となつていくが、サービス業のなかでも最大の伸び率(六〇―八六年)を示したのは対事業所サービス(五・一倍)である(第2表)。

注(5) 第三次産業における技術革新の進展と雇用動向については、経済企画庁「技術革新と雇用」(一九八六年)をみよ。なお現

〈第6表〉 急成長業種の従業者数 (1,000人)
「事業所統計」による

	昭和47年	昭和61年	47-61年 増加数
病院	625	1,158	533
小売業	342	823	481
食品小売業	797	1,243	446
レストラン	602	941	339
一般貨物自動車運送業	246	543	297
百貨店(スーパー含む)	903	1,199	296
機械器具卸売業	54	335	281
情報サービス業	125	404	279
建物サービス業	62	340	278
個人教授所	423	680	257
書籍・文房具小売業	299	530	231
喫茶店	152	383	231
他に分類されない事業サービス	187	399	212
酒場・ビヤホール	424	626	202
バー・キャバレー・ナイトクラブ	368	565	197
その他の食品小売業	316	487	171
一般診療所	174	345	171
児童福祉施設	493	651	158
旅館(ホテル含む)	94	246	152
歯科診療所	155	306	151
婦人子供服小売業	380	529	149
自動車小売業	233	378	145
美容業	207	350	143
他に分類されない小売業	399	537	138
食料飲料卸売業	82	210	128
その他の専門サービス業	289	413	124
土木建築サービス業	132	247	115
遊戯場			

の三つの分野を中心とすすんだのである。
 七二一八六年の十四年間に従業者が一〇万人以上増加した急成長業種を産業小分類段階でとりだせば二七業種に及んでいる(第6表)。病院は五三万人の増加で最大の成長分野であり、各種食品小売業(食品スーパー等)も四八万人増、食堂レストランも四五万人増でこれに続いている。また、七〇年代後半から急伸した宅配便を含む一般

第二節でみたごとく一九七〇年代前半を境としてわが国第三次産業の構造転換が生じていることを確認できる。さらにすすんで、七〇年代、八〇年代すなわち低成長過程における急成長分野を抽出してみよう。第三次産業(電気ガス水道、公務除く)の従業者は「事業所統計」によれば七二年二四二七万人から八六年三三七八万人へと九五万人増加したのであるが、従業者増加の中心は商業とサービス業であった。商業従業者はこの一四年間に一一七二人から一五七一万人へ三九九万人増加し、サービス業従業者は七六〇万人から一二一六万人へ四五六万人増加した。両者で八五五万人の増加であり、これはこの間の第三次産業従業者増加数の九〇%にたつする。すでに前節でみたごとく八一八六年でみれば、商業の停滞とサービス業の拡大が対照的であるが、七二年以降をとおしてみれば、第三次産業拡大の中心は商業とサービス業であった。
 商業従業者(七二一八六年)をたいてみれば、卸売業三七七万人→四六五万人(八八万人増)、小売業五八九万人→七六六万人(一七七万人増)、飲食店二〇六万人→三四〇万人(一三四万人増)である。サービス業従業者は同期間に対個人サービス二七万人→三二八万人(一〇一万人増)、対事業所サービス一八二万人→三二八万人(二四六万人増)、公共サービス三五〇万人→五六二万人(二二二万人増)となっている。低成長過程での第三次産業の急増は商業・サービス業のなかでもとりわけ、小売業・飲食店、対事業所サービス業、公共サービス

在すすめられている経済構造調整政策とサービス産業拡大の関連について、拙論「産業空洞化とサービス経済化の実態」、『政経研究』五四号(一九八七年七月)をみよ。

第三節 第三次産業の成長業種

(1) 低成長期における成長分野

貨物自動車運送業も三四万人増となっている。二〇万人以上の増加となった業種は十分野ある。百貨店（スーパー含む）と機械器具卸売業は二九万人増、電算機の普及を反映して情報サービス業は二八万人増、ビルの清掃・管理を請負う建物サービス業は二八万人増である。他にも個人教授所（二八万人増）、書籍文房具小売業（二六万人増）、喫茶店（二三万人増）、警備業を含む他に分類されない事業サービス（二三万人増）、酒場・ビヤホール（二二万人増）、バー・キャバレー・ナイトクラブ（二〇万人増）で二〇万人以上の増加がみられる。これらのうち喫茶店は八一八六年に減少となっている。

さらに一〇万人以上増加した業種は一三分野ある。弁当小売業を含むその他の飲食料品小売業（一九九万人増）、一般診療所（一七万人増）、保育所等の児童福祉施設（一七万人増）、旅館・ホテル（一六六万人増）、歯科診療所（一五万人増）、婦人子供服小売業（一五万人増）、自動車小売業（一五万人増）、美容業（一四万人増）、DIY店等の他に分類されない小売業（一四万人増）、食料飲料卸売業（二四万人増）、経営コンサルタント、機械設計等のその他の専門サービス業（一三万人増）、土木建築サービス業（二二万人増）、パチンコ店が中心の遊戯場（一二万人増）である。これらのうち自動車小売業は八一八六年に減少となっている。

以上にあげた急成長二七業種を分類すれば、小売業七、飲食店四、卸売業二、運輸業一、対事業所サービス五、公共サービス四、余暇関連サービス三、生活関連サービス一、となり、急成長業種は、小売業・飲食店、対事業所サービス、公共サービスの三分野に集中していることが確認できる。¹⁾

以上に、急成長業種を検討してきたのであるが、次に、八一八六年の五年間に従業者数が二万人以上減少した業種（第三次産業）は一五分野ある。最大の減少となったのは国有鉄道（一二万人減）、電信電話業（五万人減）であり、これは公共企業体から民間企業への民営化（八六年 電々公社→NTP、八七年 国鉄→JR）がすずんだ分野である。他にも、菓子パン小売業（五万人減）、喫茶店（五万人減）、家具建具小売業（四万人減）、通運業（三

万人減）、男子服小売業（三万人減）、呉服服地寝具小売業（三万人減）、建築材料卸売業（三万人減）、料亭（二万人減）、特定貨物自動車運送業（二万人減）、一般旅客自動車運送業（二万人減）、野菜果実小売業（二万人減）、小売学校（二万人減）、自動車整備業（二万人減）があげられる。

八一八六年に従業者数が減少した一五業種のうち八業種は商業に属しており、すでにみたごとく、大型店のシェア拡大、情報化の進展等による零細業者の停滞・縮小を反映している。これに対してサービス業での減少部門は自動車整備業と小学校のみであり、商業部門の停滞傾向とサービス業の伸長が対照的である。運輸業の分野では通運業、特定貨物自動車運送業、一般旅客自動車運送業の三業種で減少した。通運業（鉄道貨物の集配・取次）の縮小は国鉄貨物事業の縮小を反映しており、特定貨物自動車運送の減少は製造業の停滞、情報通信技術の浸透を反映している。一般旅客自動車運送の減少は公共交通（バス）の停滞を反映している。

注(1) 最近のニューサービス業の動向については次の著作をみらしたい。山岸正「最新サービス産業事情」（日本能率協会、一九八五年）。中小企業庁「ニューサービス業の現状」（一九八六年。日経産業新聞編「サービス新時代」（日本経済新聞社、一九八七年）。

(2) 成長業種の推移

一九七〇年代以降の急成長業種をみてきたのであるが、次に戦後四十年間をとおしての成長業種をみてみよう。

① サービス業

〈第7表〉は、大分類サービス業について従業者数が一〇万人をこえる主要業種（小分類）の推移を示したものである。戦後復興期（一九五一年）には従業者が一〇万人をこえる業種は、教育、医療、宗教以外の分野では旅館、理・美容業、遊戯場（パチンコ屋等）、衣服裁縫修理業のみであった。高度成長が始まった昭和三十年代初頭（一九五七年）には洗たく業（クリーニング店）、自動車整備業、農協、大学・短大が一〇万人をこえ、美容業も拡大をみ

〈第7表〉 サービス業主要業種（10万人以上）の従業者数推移

単位：万人、事業所統計による

	昭26年	32年	41年	47年	53年	61年
旅館 ⑬	29	39	49	56	59	61
普通洗濯業 ⑪	11	19	22	23	23	27
理・美容業 ⑮	31	50	57	59	59	57
美容業 ⑳			29	29	29	38
理容業 ㉑			23	23	22	22
美容業 ㉒			29	29	29	29
運動競技場 ⑲			19	16	16	22
衣服裁縫修理業 ⑫	12	15	19	13	16	22
遊戯場 ⑰	17	15	24	31	33	29
自動車整備 ⑩	10	15	19	31	33	32
農協・漁協 ⑮	15	19	31	37	40	41
建物サービス業 ⑬			23	23	23	32
警備業 ⑬			13	13	11	11
広報業 ⑪			11	11	11	11
公認会計士・税理士事務所 ⑩			14	14	14	19
土木建築サービス業 ㉑			14	14	14	14
個人教授所 ⑭			14	14	14	14
病院 ⑩	10	20	28	22	22	16
診療所 ⑭	14	20	31	42	42	49
一般診療所 ⑫			19	15	15	25
歯科診療所 ⑮			19	19	19	25
神道系宗教 ⑭	14	20	31	42	42	49
一般廃棄物処理業 ⑪			19	19	19	17
仏教系宗教 ⑰	17	22	28	28	28	19
小学校 ㉒	20	22	26	28	29	29
中学校 ㉑	20	22	26	28	29	29
高校 ⑭	14	19	27	28	32	34
高等教育機関 ⑩	10	19	31	31	25	28
幼稚園 ⑬			13	13	13	13
専修学校・各種学校 ⑰			17	17	17	17
その他の教育施設 ⑫			12	12	12	12
児童福祉事業 ⑰			17	17	17	17
自然科学研究所 ⑩			10	10	10	10

せる。昭和二十年代のわが国サービス業は生活関連業種の零細業者が中心であり、衣服裁縫、理容業、銭湯などが国民生活を支える役割をはたした。昭和三十年代には生活関連業種はクリーニング、美容業などを含めて拡充され生活の近代化に貢献した。この時期の余暇関連業種は映画館とパチンコ店が中心であった。

昭和四十年代になると所得向上を反映して成長業種は余暇関連業種となり、旅行業、ホテル、ボウリング場、ゴルフ場、レンタカー業などがレジャーの大衆化をもたらした。昭和四十年代後半（一九七二年）には、旅館ホテルは五〇万人に近づき、運動競技場（ゴルフ場、ボウリング場など）が一〇万人をこえ、マイカーの普及を反映してその他の教育施設（自動車学校等）も一〇万人をこえた。また、リース業、警備保障業、ビル管理業（建物サービス業）、情報サービス業などの対事業所サービスもこの時期に確立する。なお、共働き世帯の増加を反映して児童福祉事業（保育所等）が、ビニール袋の一般化によるチリ紙交換業の確立を反映して一般廃棄物処理業が、それぞれ一〇万人をこえている。

七〇年代後半からの低成長長期においては、共働き世帯のいっそうの増加を反映して、児童福祉事業（保育所等）、美容院、宅配便などの発展が著しい。余暇関連業種では健康増進・自己実現型の分野（スポーツ、学習関連）が発展する。対事業所サービスは企業の合理化志向を背景としていっそうの拡大をたどる。また学校教育を補完する民間教育産業（学習塾、各種学校、カルチャセンター）が発展する。

七八年に新たに従業者が一〇万人をこえたのは、機械修理業、情報サービス業、公認会計士税理士事務所、個人教授所（学習塾・文化教室）、歯科診療所、幼稚園であり、八六年にはさらに、広告業、警備業、専修学校、各種学校が一〇万人をこえる。

注(2) 戦後四十年間をとおしてのサービス業の推移については、拙著『経済政策と第三次産業』（同文館一九八七年）第六章をみられたい。

② 商業

〈第8表〉は大分類商業について従業者数が二〇万人をこえる業種（小分類）の推移を示したものである。昭和二

〈第8表〉 商業主要業種（20万人以上）の従業者数推移

単位：万人、事業所統計による

	昭和35年	44年	53年	61年
食料・飲料卸売業 20				38
衣服・身用品卸売業 22		41年	31	48
医薬品・化粧品卸売業 25		47年	31	37
鉱物・金属材料卸売業 21		29	25	22
機械器具卸売業 22	29年	41	39	20
建築材料卸売業 23	38年	30	45	49
兵服・服地・寝具小売業 21	41年	22	27	21
百貨店 22		22	39	52
婦人子供服小売業 24			29	31
各種食料品小売業 23	38年	30	27	22
酒・調味料小売業 20	29年	27	22	22
菓子・パン小売業 17	26年	19	22	27
その他の飲食料品小売業 20		31	14	19
食堂・レストラン 41	41年	100	122	
バー・キャバレー・ナイトクラブ		36	30	28
酒場・レセホール 22		50年	36	46
喫茶店 20		20	34	39
自動車小売業 30		27	47	53
家庭用機械器具小売業 21	38年	27	22	29
書籍・文具小売業 29	32年	17	26	38
医薬品・化粧品小売業 22		17	23	27
燃料小売業 30		19	19	19
他に分類されない小売業 21			27	25

十年代に従業者数が二〇万人をこえていたのは、菓子パン小売業、機械器具卸売業、酒調味料小売業の三業種にすぎなかった。昭和三十二年に書籍文房具小売業で、三十五年に食料・飲料卸売、鉱物金属材料卸売、その他の飲食料品小売、で二〇万人をこえ、さらに三十八年には建築材料卸売、各種食料品小売（食品スーパー）、家庭用機器小売（家電製品店）で二〇万人をこえる。昭和三十年後半には重化学工業化を背景とした卸売業（金属、機器、建材）が拡大し、家庭生活の近代化を反映して家電製品店、食品スーパー、書店などが増加した。

昭和四十年代になると、百貨店（スーパー含む）、医薬品化粧品卸及び小売、自動車小売、燃料小売（ガソリンスタンド等）が二〇万人をこえ、また、食堂レストラン、喫茶店などの外食産業も二〇万人をこえる。五十年代になると、婦人子供服小売、酒場ビヤホール、他に分類されない小売業（DIY店等）が新たに二〇万人をこえるが、昭和六十年代には新たに二〇万人をこえた業種はみられず、商業部門の停滞が反映されている。

第四節 サービス部門と流通部門への分割による検討

(一) 分割基準

拙著『サービス経済論序説』（九大出版会、一九八五年）三章四節、『生産的労働と第三次産業』（青木書店、一九七八年）一章で指摘したごとく、生産的部門と不生産的部門の区分は、(1) 生産物（使用価値）を生産するか否か、(2) 物質的生産活動か否か、(3) 社会的再生産の進行にとって必要か否か、(4) 社会の上部構造（国家機構）の担い手と下部構造（経済活動）の担い手の区分、の四段階よりなる。国家機構＝上部構造（政治的総括）の担い手は経済活動の外部にある「不生産的階級」として排除され、下部構造（経済活動）の担い手は生産物を生産する生産的部門と不生産的部門（流通部門）に分割される。国家機構の担い手＝不生産的階級に該当するのは政治的総括

〈第10表〉で示したブロック分割により、事業所統計をもとにわが国第三次産業の従業者数の推移（一九六〇—八六年）をみてみよう（第11表）。八六年のサービス業従業者一二一六万人のうちサービス部門に属するのは一〇二八万人、流通部門に属するのは一八八万人である。サービス業以外については第2節で生産関連、消費関連の

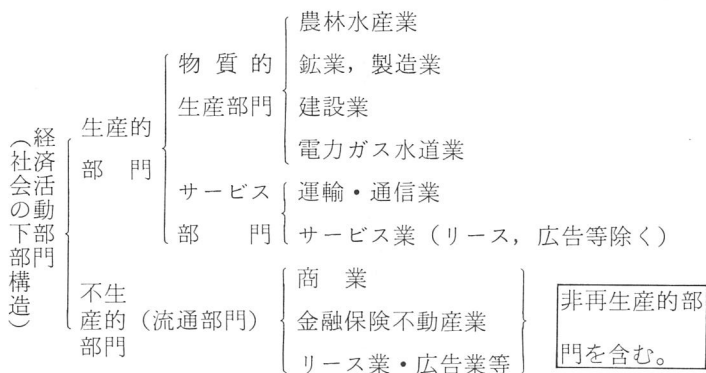
(2) サービス部門・流通部門の推移

八年）第四章で示した。すなわち、運輸通信業とサービス業のほとんどがサービス部門を構成し、商業、金融保険不動産業、サービス業の一部が流通部門を構成する。大分類サービス業のうち広告業、法務会計事務所は純粹流通費用が自立化したもの、リース業、宿泊施設、娯楽施設などは物品と施設を使用のために提供するものであって、これらは流通部門に属するものである。

第三次産業をサービス部門と流通部門に分割すればこのようになる（価値論視点）が、さらに生産活動に入りこむ部門と消費過程に入りこむ部門とへの分割（再生産論視点）が必要となる。これについては二節でみた産業連関表の需要構成（Output）に基づく生産関連部門と消費関連部門への分割を用いることができる。もちろん流通部門は生産物をうまず流通費用によって維持扶養される部門であるから、それについての生産関連、消費関連での分割はあくまでも便法である。こうしていわゆる第三次産業は、サービス部門・流通部門（価値論視点）の分割、生産関連部門・消費関連部門（再生産論視点）の分割を組み合わせて、①生産関連サービス部門、②消費関連サービス部門、③生産関連流通部門、④消費関連流通部門の四大ブロックに分割される。それぞれのブロックに属する業種は〈第10表〉のとおりである。

注(1) 「物質的生産の第一義的役割」の命題は、人間に対する自然の先在性・制約性から生ずるものである。
 (2) 拙著「サービス経済論序説」一〇六ページ。

〈第9表〉 就業人口の生産的序列



(社会の上部構造) 公務
 国家機構

括（保安、司法、立法、行政）を担う公務部門従業者である。公務部門以外の就業者が下部構造の担い手であり、そのうち生産物をうむ生産的部門は物質的生産部門とサービス生産部門から成り、残余の流通部門（売買・貸付機能）が不生産的部門である。生産物をうむ生産的部門は「物質的生産の第一義的役割」という唯物史観の基本命題⁽¹⁾により、物質的生産部門とサービス生産部門に分かたれる。最後に社会的再生産から脱落する非再生産的部門はすでに第2節でみたごとく不生産的な流通部門に集中している。以上四段階からなる区分によって一国の就業人口を分割すれば〈第9表〉のようになる⁽²⁾。これは生産的労働の序列を示すものと理解することができる。なお、サービス部門のうち学術研究機関は普遍的生産力を担い、教育、医療保健、社会保障機関は人間の発達を担うのであり、これらはサービス部門のうち最も重視されるべき分野である。

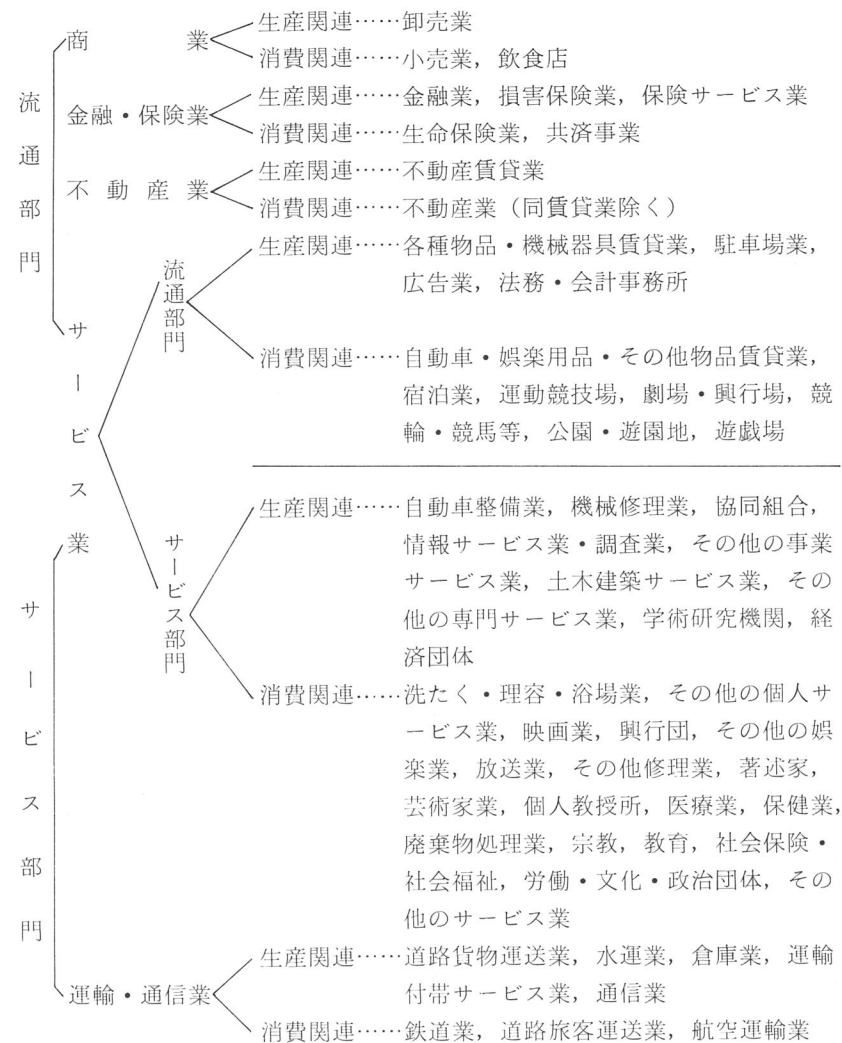
第三次産業のうち公務部門は社会の上部構造に属し、電気ガス水道業は物質的生産部門に属する。これらを除いた第三次産業分類に即してのサービス部門と流通部門の具体的な区分は拙著「生産的労働と第三次産業」（青木書店、一九七

〈第11表〉 第三次産業の従業者数

		従業者数 (千人)					60—86年 伸び率(倍)	
		1960年	66年	72年	81年	86年		
流通部門	商業 (生産関連) (消費関連)	〈第2表〉に同じ						
	金融・保険業 (生産関連) (消費関連)							
	不動産業 (生産関連) (消費関連)							
	サービス業							4,277 (30.2)
	〔流通部門〕	544 (3.8)	862 (4.5)	1,264 (5.2)	1,620 (5.2)	1,882 (5.6)		3.46
	(生産関連)	82 (0.5)	142 (0.7)	232 (1.0)	395 (1.3)	460 (1.4)		5.61
	(消費関連)	462 (3.3)	720 (3.8)	1,032 (4.3)	1,225 (3.9)	1,422 (4.2)		3.08
	〔サービス部門〕	3,733 (26.4)	4,954 (25.9)	6,333 (26.1)	8,928 (28.6)	10,282 (30.4)		2.75
	(生産関連)	719 (5.1)	1,159 (6.0)	1,769 (7.3)	2,530 (8.1)	3,090 (9.1)		4.30
	(消費関連)	3,014 (21.3)	3,795 (19.8)	4,564 (18.8)	6,398 (20.5)	7,192 (21.3)		2.39
サービス部門	運輸・通信業 (生産関連) (消費関連)	〈第2表〉に同じ						
	計	14,140 (100.0)	19,161 (100.0)	24,267 (100.0)	31,186 (100.0)	33,776 (100.0)	2.39	

() は構成比%

〈第10表〉 第三次産業の分割



分割によって従業者数の推移を検討している。サービス業では流通部門・サービス部門ともに生産関連部門の伸びが大であり、これは対事業所サービスの急増を示している。

〔第11表〕を総括した〔第12表〕をみてみよう。

八六年の従業者数は、消費関連流通部門が一三六二万人（四〇％）と最大であり、消費関連サービス部門八二八万人（二五％）、生産関連流通部門六四九万人（一九％）、生産関連サービス部門五三九万人（一六％）の順となっている。伸び率が最も大であるのは生産関連サービス部門であり対事業所サービスの急増が示されている。生産関連部門と消費関連部門を対比すれば、八六年の従業者数は前者三五％、後者六五％であり、六〇―八六年の間の伸びは生産関連部門がやや大きい。流通部門とサービス部門で対比すれば、八六年は前者五九％、後者四一％の構成である。六〇―七二年には流通部門のシェアが高まったが、七二―八六年には逆にサービス部門のシェアが高まってい

〔第12表〕 総括表

	従業者数(千人)					60-86年 伸び率(倍)
	1960年	66年	72年	81年	86年	
生産関連流通部門	2,786 (19.7)	4,080 (21.3)	4,971 (20.5)	6,066 (19.4)	6,489 (19.2)	2.33
消費関連流通部門	5,444 (38.5)	7,322 (38.2)	9,835 (40.5)	12,791 (41.0)	13,624 (40.3)	2.50
生産関連サービス部門	1,971 (13.9)	2,787 (14.5)	3,677 (15.2)	4,691 (15.0)	5,387 (15.9)	2.73
消費関連サービス部門	3,939 (27.9)	4,972 (25.9)	5,783 (23.8)	7,638 (24.5)	8,278 (24.5)	2.10
計	14,140 (100.0)	19,161 (100.0)	24,267 (100.0)	31,186 (100.0)	33,776 (100.0)	2.39
生産関連部門	4,757 (33.6)	6,867 (35.8)	8,648 (35.6)	10,757 (34.5)	11,876 (35.2)	2.50
消費関連部門	9,383 (66.4)	12,294 (64.2)	15,618 (64.4)	20,429 (65.5)	21,902 (64.8)	2.33
流通部門	8,230 (58.2)	11,402 (59.5)	14,806 (61.0)	18,857 (60.5)	20,112 (59.5)	2.44
サービス部門	5,910 (41.8)	7,759 (40.5)	9,461 (39.0)	12,329 (39.5)	13,665 (40.5)	2.31

る。低成長過程における生産関連部門とサービス部門の発展は、対事業所サービスの急増によるところが大である。なお社会の上部構造（政治的総括機能）を担う「公務」部門の従業者は六〇年一三一万人、七二年一五五万人、八六年一七五万人で推移している。

(3) 生産額の検討

次に産業連関表（一九八〇年）によって生産額の検討を試みよう。産業連関表による生産額（中間投入＋粗付加価値）の定義は第三次産業については次のとおり。商業の生産額は売上高―仕入額―商業マージン、金融業の生産額は手数料収入プラス帰属利子（受取利子―支払利子）、保険業の生産額は概ね、受取保険料―支払保険料、不動産業の生産額は不動産の仲介料プラス賃貸料である。不動産賃貸料については持家住宅について架空の帰属家賃が追加され実際の不動産賃貸料を大きく上回っている。運輸通信業、サービス業では売上収入額が生産額となるが、それには国・自治体および民間非営利団体によるサービス供給がかなり含まれており、これらと公務部門では生産額は経費総額で計られる。

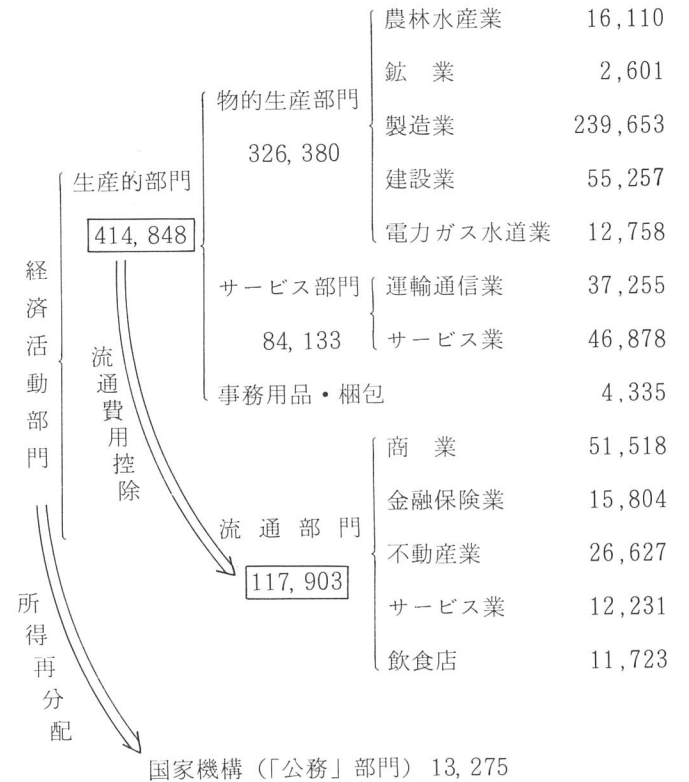
一九八〇年産業連関表でみると、大分類サービス業の生産額は七〇兆八三二〇億円であるが、それは飲食店の生産額（売上額）一一兆七二三〇億円を含んでおり、これを控除したサービス業の生産額は五九兆一〇九〇億円である。すでにみたごとくサービス業のうちリース業、宿泊施設、娯楽施設等はサービスの提供ではなく施設と物品の提供を業務とするものであり、広告業、法務会計サービスは純粹流通費用が自立化した分野である。これら流通部門に属する分野は産業連関表基本分類では、劇場興行場、旅館その他宿泊所、貸自動車業、遊戯場、その他の娯楽施設、広告業、法務会計サービス、電算機等賃貸業、業務用物品賃貸業である。これら「流通部門」に属するサービスの「生産額」は一二兆二三二〇億円にたっており、サービス業の生産額五九兆一〇九〇億円からこれを控除

して得られる四六兆八七八〇億円に運輸通信業の生産額三七兆二五五〇億円を加えた八四兆一三三〇億円がサービス部門の生産額（八〇年）となる。

同様に、八〇年産業連関表で見ると、農林水産業、鉱業、製造業、建設業、電気ガス水道業からなる「物的生産部門」の生産額は三二六兆三八〇〇億円である。物財とサービスの生産額は三二六兆円対八四兆円であり、ほぼ四対一の比率である（第13表）。物的生産物とサービスに事務用品・梱包四兆三三五〇億円を加えた四一四兆八四八〇億円が一九八〇年のわが国の

社会的総生産物となる。商業、金融保険不動産業にサービス業の一部と飲食店を加えた「流通部門」の生産額は（第13表）のように一一七兆九〇三〇億円にのぼる。これら流通部門（一一八兆円）は物的生産部門（三二六兆円）とサービス部門（八四兆円）、事務用品・梱包（四兆円）で産出された社会的総生産物（四一五兆円）からの流通費用

〈第13表〉 1980年の生産額（産業連関表による）
単位 10億円



（商業マージン、利子、地代、賃貸料、使用料、広告料等）の控除によって維持・扶養される派生的部門である。社会の下部構造＝経済活動を構成するのは生産的部門（物的生産部門、サービス部門）と不生産的部門（流通部門）であり、これら経済活動部門からの所得再分配によって国家機構（上部構造）を構成する「公務」部門（生産額＝経費総額一三兆二七五〇億円）が維持・扶養される⁽³⁾。

注(3) 第三次産業の産業連関分析については拙著『日本経済と第三次産業』（九大出版会・一九八一年）第七章で一九七五年までを対象として試みた。八五年表が公表された段階で再度検討したいと考えている。